

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第57条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

株式会社 SBI証券

I 特別金融商品取引業者及びその子法人等の概況

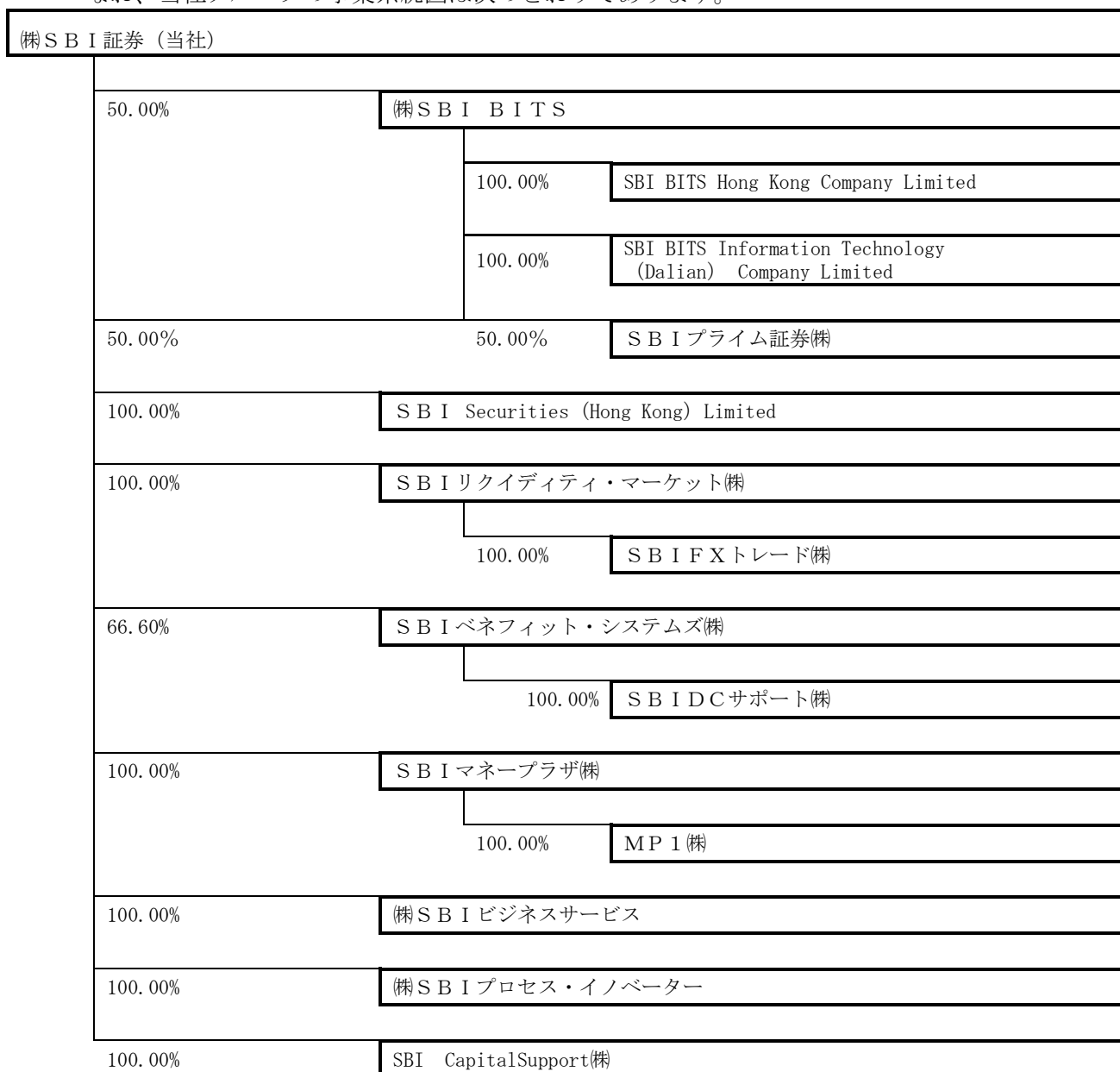
イ 特別金融商品取引業者の商号、登録年月日及び登録番号並びに届出日

商 号	株式会社 S B I 証券
登 録 年 月 日	平成 19 年 9 月 30 日
(登 録 番 号)	(関 東 財 務 局 長 (金 商) 第 44 号)
届 出 日	平成 23 年 8 月 9 日

ロ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容は、インターネット・コールセンターを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の金融商品取引業務であり、これらの業務を通じて、顧客（投資家）のニーズに応じた金融サービスを提供することです。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



ハ 特別金融商品取引業者の子法人等に関する事項

商号又は名称	所在地	資本金の額等 (百万円)	主な事業の内容	特別金融商品取引業者の議決権保有割合	特別金融商品取引業者及び他の子法人等の議決権保有割合
(連結子会社) SBIリクイディティ・マーケット(株)	東京都港区	1,000	金融法人向け外国為替証拠金取引に関わる市場機能及びサービスの提供、これらに附随するシステム開発及び商品開発	100.0%	100.0%
SBI FX トレード(株)	東京都港区	480	金融商品取引法に基づく店頭外国為替証拠金取引及びこれに付随する業務	—	100.0%
SBI Securities (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	300 百万 香港ドル	社債の引受け及びデリバティブ取引による仕組債組成の内製化のための証券業	100.0%	100.0%
(株)SBI BITS	東京都港区	100	情報通信機器及びコンピュータソフトウェアの設計、開発、運用、販売、保守管理、監査及びリース業務等	50.0%	50.0%
SBI BITS Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	17 百万 香港ドル	ITシステムの開発及び保守等のフィナンシャルテクノロジーサービスを香港におけるSBIグループ各社及びその他金融機関に提供する業務	—	100.0%
SBI BITS Information Technology (Dalian) Company Limited	中華人民共和国 遼寧省大連高新技術産業園区	18 百万 中国元	ソフトウェアの開発等	—	100.0%
SBIプライム証券(株)	東京都港区	350	第一種金融商品取引業	50.0%	100.0%
SBIベネフィット・システムズ(株)	東京都港区	450	確定拠出年金運営管理機関としての企業型及び個人型年金の運営管理業務	66.6%	66.6%
SBI DCサポート(株)	東京都港区	10	総合型確定拠出年金プランの代表事業主としての各種契約の締結・更新手続き及び当局への年金規約の変更申請業務	—	100.0%

商号又は名称	所在地	資本金の額等 (百万円)	主な事業の内容	特別金融商品取引業者の議決権保有割合	特別金融商品取引業者及び他の子法人等の議決権保有割合
SBI マネープラザ(株)	東京都港区	100	金融商品仲介業、住宅ローンの代理業務、保険代理店業務、銀行代理業、第二種金融商品取引業、貸金業、投資助言・代理業など	100.0%	100.0%
MP1(株)	東京都港区	26	ファンド関連事業	—	100.0%
(株)SBI ビジネスサービス	埼玉県さいたま市中央区	75	(株)SBI証券の事務・業務受託	100.0%	100.0%
(株)SBI プロセス・イノベーター	東京都港区	75	金融関連事業者向け業務受託(BPO)及びコンサルティング、運営管理機関	100.0%	100.0%
SBI CapitalSupport(株)	東京都港区	30	シード・アーリー層の企業の顧客サポートを対面で行うこと	100.0%	100.0%

II 特別金融商品取引業者及びその子法人等の業務の状況

イ 直近の事業年度における業務の概要

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移する一方で、米長期金利の上昇や、国際的に深刻化する貿易摩擦への懸念などから、株価や為替の不安定な動向などにより景気の先行きは不透明な状況が続いております。

日経平均株価は、仏大統領選挙を経て、欧州連合(EU)の不透明感が和らいだことを追い風に大きく上昇し、6月には、2万円台を回復いたしました。一時は北朝鮮を巡る地政学リスクの影響を受け、円安、株安の展開となり、リスク回避姿勢が強まりましたが、10月には、衆院選後の政権基盤が安定することへの期待で海外投資家の資金が流入し、日経平均株価は過去最高となる16日連続上昇を記録し、米国の減税法案などが刺激となり、11月には、約26年振りに23,000円台を付けました。

その後、米連邦準備理事会による利上げが加速したことや、米国と中国との貿易摩擦が激化するとの懸念から不安定な値動きが続きました。平成30年3月末の日経平均株価は21,454円となり、平成29年3月末と比較して13.5%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当連結会計年度には421,527口座の新規口座を獲得し、平成30年3月末の総合口座数は4,261,410口座、信用取引口座数は527,102口座となっております。また、預り資産は11兆4,257億円となっております。

業績に関しましては、株式委託売買代金の増加により当連結会計年度の「受入手数料」は52,671百万円(前年同期比29.3%増)、信用取引の増加により「金融収益」は44,713百万円(同41.8%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益116,716百万円(前年同期比29.0%増)、純営業収益106,997百万円(同27.5%増)、営業利益53,570百万円(同41.1%増)、経常利益53,798百万円(同

41.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 36,812 百万円 (同 32.4%増) となっております。

当連結会計年度の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・投資信託の最低買付金額を 100 円に引き下げ (平成 29 年 5 月)
- ・個人型確定拠出年金 (iDeCo) 専用ダイヤルの営業日を土曜日にも拡大 (平成 29 年 5 月)
- ・iDeCo での運用商品選びをサポートする「SBI - iDeCo ロボ」の提供を開始 (平成 29 年 5 月)
- ・「クイズに答えてオリジナル金の QUO カード 500 円相当が当たる! キャンペーン」を実施 (平成 29 年 6 月)
- ・「金・プラチナ取引口座開設&お取引で最大 1,200 円キャッシュバックキャンペーン」を実施 (平成 29 年 6 月)
- ・SBI マネープラザ株式会社の全株式を取得 (平成 29 年 6 月)
- ・「SBI 証券の顧客中心主義に基づく業務運営方針」を制定 (平成 29 年 6 月)
- ・「CFD (くりっく株 365) NY ダウ 1 周年記念キャンペーン」を実施 (平成 29 年 6 月)
- ・株式会社お金のデザインとの業務提携契約を締結 (平成 29 年 7 月)
- ・NISA 口座数が 100 万口座を突破 (平成 29 年 7 月)
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI 証券」残高 100 億円を達成 (平成 29 年 7 月)
- ・株式会社愛媛銀行との金融商品仲介業サービスを開始 (平成 29 年 7 月)
- ・ロボアドバイザー「THEO+ (テオプラス) SBI 証券」の提供を開始 (平成 29 年 7 月)
- ・「金・プラチナ リアルタイム取引」20,000 口座達成 (平成 29 年 8 月)
- ・取引に応じてポイントが貯まる「金・プラチナ マイレージサービス」を開始 (平成 29 年 8 月)
- ・投資信託積立買付手数料の実質無料化 (全額キャッシュバック) を開始 (平成 29 年 9 月)
- ・国内株式アクティブプランにおいて、約定代金合計額 10 万円以下の手数を完全無料化 (平成 29 年 9 月)
- ・投資信託積立設定金額が 70 億円を突破 (平成 29 年 9 月)
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」において国内最高評価の「三つ星」を獲得 (平成 29 年 9 月)
- ・「つみたて NISA」の予約受付を開始し、抽選で 2,000 名様に現金 2,000 円をプレゼントするキャンペーンを実施 (平成 29 年 9 月)
- ・少額テーマ投資サービス「S 株 Now!」の提供を開始し、買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施 (平成 29 年 9 月)
- ・証券総合口座数が 400 万口座を突破 (平成 29 年 9 月)
- ・地方経済活動の活性化を目的に、日本全国のさまざまな情報を発信するウェブマガジン『JIMOTOZINE (ジモトジン)』をオープン (平成 29 年 9 月)
- ・確定拠出年金の投資信託の残高が 1,000 億円を突破 (平成 29 年 9 月)
- ・株式会社筑邦銀行との金融商品仲介業サービスを開始 (平成 29 年 10 月)
- ・株式会社京葉銀行との金融商品仲介業サービスを開始 (平成 29 年 10 月)
- ・証券投資の日 (10 月 4 日) に全ての投資信託の買付手数料を実質無料 (全額キャッシュバック) とする「投資の日は投信で投資!」キャンペーンを実施 (平成 29 年 10 月)
- ・証券総合口座 400 万口座突破を記念し、400 名の方に 10,000 円をプレゼントするキャンペーンを実施 (平成 29 年 10 月)
- ・毎日積立を含む積立設定日のバリエーションの拡充をはじめとした、新たな投信積立サービスを開始 (平成 29 年 10 月)
- ・ロボアドバイザー「THEO+ (テオプラス) SBI 証券」、「THEO+ (テオプラス) 住信 SBI ネット銀行」、合計 10,000 口座を突破 (平成 29 年 10 月)
- ・「株式一括売却信託/立会外トレードサービス」の取扱を開始 (平成 29 年 10 月)
- ・自動貯金サービス「finbee (フィンビー)」との連携を開始 (平成 29 年 10 月)
- ・投資信託の積立設定金額が 80 億円を突破 (平成 29 年 10 月)
- ・国内株式 (信用取引) 委託手数料の引き下げを実施 (平成 29 年 11 月)
- ・AI 搭載の OCR (光学式文字読取システム) を用いた「マイナンバー抽出処理システム」の業務運用を開始 (平成 29 年 12 月)
- ・株式会社東京都民銀行との金融商品仲介業サービスを開始 (平成 29 年 12 月)
- ・「つみたて NISA」の積立設定受付を開始 (平成 29 年 12 月)
- ・12 月 14 日限定で、全ての投資信託の買付手数料を実質無料 (全額キャッシュバック) とするキャンペーンを実施 (平成 29 年 12 月)

- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高200億円を達成（平成29年12月）
- ・株式会社青森銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年12月）
- ・国内株式委託手数料の引き下げを実施（平成29年12月）
- ・投資信託の積立設定金額が90億円を突破（平成29年12月）
- ・株式会社福井銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年12月）
- ・iDeCo（個人型確定拠出年金）加入者数がすべての運営管理機関において最多となる14万人を突破（平成29年12月）
- ・「2018年 オリコン顧客満足度ランキングネット証券」において総合1位を獲得（平成30年1月）
- ・東証マザーズ指数先物の取引手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年1月）
- ・株式会社佐賀共栄銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年1月）
- ・金・プラチナの定額積立取引の買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成30年1月）
- ・分散台帳技術等を活用した「証券コンソーシアム」を18社と共同で設立することを発表（平成30年1月）
- ・投資信託の積立設定金額が100億円を突破（平成30年2月）
- ・株式会社琉球銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年2月）
- ・株式会社阿波銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年2月）
- ・株式会社東和銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年2月）
- ・国内株式一般信用取引（短期売り）の返済期限を5営業日から15営業日に延長（平成30年2月）
- ・長野県信用組合との金融商品仲介業サービスを開始（平成30年3月）
- ・「米国株式・ETF定期買付サービス」を開始（平成30年3月）
- ・「金・プラチナリアルタイム取引」100,000口座達成（平成30年3月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当連結会計年度は52,671百万円（前年同期比29.3%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により34,521百万円（同21.3%増）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により958百万円（同35.9%減）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により4,491百万円（同31.7%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により12,700百万円（同72.4%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX取引に係るスプレッド及び債券の販売等により19,266百万円（前年同期比6.3%増）を計上しております。

（金融収支）

信用取引の増加により「金融収益」は44,713百万円（前年同期比41.8%増）、「金融費用」は6,554百万円（同31.6%増）となりました。その結果、金融収支は38,159百万円（同43.7%増）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は53,426百万円（前年同期比16.3%増）となりました。これは、従業員数の増加により「人件費」が13,065百万円（同50.5%増）となったこと等によるものであります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度においては、取引量増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、3,397百万円の設備投資を実施いたしました。

③ 資金調達の様況

当連結会計年度においては、(株)みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより、平成 30 年 3 月に 25,000 百万円の借入れを行っております。また、仕組債の内製化に伴って、21,309 百万円の社債を発行いたしております。

ロ 直近の三連結会計年度における業務の様況を示す指標

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
営業収益	89,786	90,464	116,716
純営業収益	82,906	83,907	106,997
経常利益	39,889	37,973	53,798
当期利益	28,087	27,798	37,388
包括利益	27,740	27,611	37,116
純資産額	177,241	192,465	214,568
総資産額	1,974,648	2,559,387	3,031,602
連結自己資本規制比率 (%)	398.8	311.4	417.4

Ⅲ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の直近の二連結会計年度における財産の状況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,901	252,728
預託金	1,399,868	1,510,100
顧客分別金信託	1,251,000	1,324,045
その他の預託金	148,868	186,055
トレーディング商品	22,433	75,705
商品有価証券等	13,975	39,048
デリバティブ取引	8,457	36,657
約定見返勘定	5,336	4,259
信用取引資産	692,993	919,392
信用取引貸付金	583,168	813,097
信用取引借証券担保金	109,825	106,295
有価証券担保貸付金	46,977	125,385
借入有価証券担保金	46,977	125,385
立替金	214	1,718
募集等払込金	248	—
短期差入保証金	53,068	68,193
支払差金勘定	4	15
関係会社短期貸付金	50,150	20,150
前払費用	616	695
未収収益	8,513	10,866
繰延税金資産	566	986
その他	20,489	17,857
貸倒引当金	△198	△253
流動資産合計	2,536,185	3,007,802
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 1,153	※3 1,507
工具、器具及び備品（純額）	※3 1,186	※3 1,262
土地	1,774	1,774
リース資産（純額）	※3 1,429	※3 1,370
有形固定資産合計	5,544	5,915
無形固定資産		
のれん	201	—
借地権	0	0
ソフトウェア	9,527	9,355
ソフトウェア仮勘定	1,506	923
リース資産	801	733
その他	10	9
無形固定資産合計	12,046	11,021
投資その他の資産		
投資有価証券	598	771
出資金	7	7
長期差入保証金	1,222	1,867
長期前払費用	142	159
繰延税金資産	3,482	3,914
その他	2,825	1,872
貸倒引当金	△2,668	△1,730
投資その他の資産合計	5,610	6,862
固定資産合計	23,202	23,800
資産合計	2,559,387	3,031,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	51,472	107,840
商品有価証券等	48,332	99,355
デリバティブ取引	3,139	8,485
信用取引負債	246,011	243,912
信用取引借入金	30,024	55,866
信用取引貸証券受入金	215,986	188,045
有価証券担保借入金	399,672	689,107
有価証券貸借取引受入金	399,672	689,107
預り金	791,015	818,671
受入保証金	600,571	704,866
有価証券等受入未了勘定	32	23
受取差金勘定	68	88
短期借入金	231,400	177,500
1年内償還予定の社債	1,350	11,290
リース債務	690	810
未払金	5,269	8,361
未払費用	4,087	4,257
未払法人税等	1,649	3,607
前受金	1,161	2,554
繰延税金負債	2	—
賞与引当金	54	33
役員賞与引当金	43	—
その他	—	762
流動負債合計	2,334,554	2,773,687
固定負債		
社債	1,908	7,551
長期借入金	20,000	25,000
リース債務	1,903	1,792
長期預り保証金	80	88
資産除去債務	397	620
繰延税金負債	0	2
固定負債合計	24,290	35,053
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 8,077	※4 8,292
特別法上の準備金合計	8,077	8,292
負債合計	2,366,921	2,817,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	67,206	67,210
利益剰余金	75,817	97,630
株主資本合計	191,347	213,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	0
為替換算調整勘定	△187	△450
その他の包括利益累計額合計	△183	△450
非支配株主持分	1,301	1,854
純資産合計	192,465	214,568
負債純資産合計	2,559,387	3,031,602

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業収益				
受入手数料	40,737		52,671	
委託手数料	28,466		34,521	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 手数料	1,494		958	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料	3,410		4,491	
その他の受入手数料	7,365		12,700	
トレーディング損益	18,117		19,266	
金融収益	31,543		44,713	
その他の営業収益	65		64	
営業収益計	90,464		116,716	
売上原価				
金融費用	4,979		6,554	
その他	1,576		3,164	
売上原価合計	6,556		9,718	
純営業収益	83,907		106,997	
販売費及び一般管理費				
取引関係費	10,096		12,552	
人件費	※ 8,680		※ 13,065	
不動産関係費	5,785		5,346	
事務費	13,000		13,023	
減価償却費	3,613		4,159	
のれん償却額	41		37	
租税公課	1,262		1,528	
貸倒引当金繰入れ	107		—	
その他	3,346		3,712	
販売費及び一般管理費合計	45,934		53,426	
営業利益	37,972		53,570	
営業外収益				
受取利息	13		166	
受取配当金	5		5	
為替差益	—		60	
投資事業組合運用益	0		0	
その他	82		88	
営業外収益合計	100		320	
営業外費用				
支払利息	5		2	
持分法による投資損失	4		45	
投資事業組合運用損	29		10	
その他	60		34	
営業外費用合計	100		93	
経常利益	37,973		53,798	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	130
金融商品取引責任準備金戻入	2,088	—
関係会社株式売却益	36	37
特別利益合計	2,126	167
特別損失		
固定資産除却損	37	260
関係会社株式売却損	—	2
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	215
特別損失合計	37	477
税金等調整前当期純利益	40,063	53,488
法人税、住民税及び事業税	11,503	16,825
法人税等調整額	930	△725
法人税等合計	12,434	16,100
当期純利益	27,628	37,388
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△169	575
親会社株主に帰属する当期純利益	27,798	36,812

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	27,628	37,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△3
為替換算調整勘定	△20	△268
その他の包括利益合計	※1,※2 △17	※1,※2 △271
包括利益	27,611	37,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,783	36,546
非支配株主に係る包括利益	△171	569

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,937	66,278	63,019	177,235
当期変動額				
新株の発行	385	385		770
剰余金の配当			△15,000	△15,000
親会社株主に帰属する当期純利益			27,798	27,798
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		543		543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	385	928	12,798	14,111
当期末残高	48,323	67,206	75,817	191,347

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	△168	△168	174	177,241
当期変動額					
新株の発行					770
剰余金の配当					△15,000
親会社株主に帰属する当期純利益					27,798
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△19	△15	1,126	1,111
当期変動額合計	3	△19	△15	1,126	15,223
当期末残高	3	△187	△183	1,301	192,465

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	67,206	75,817	191,347
当期変動額				
剰余金の配当			△15,000	△15,000
親会社株主に帰属する当期純利益			36,812	36,812
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	3	21,812	21,816
当期末残高	48,323	67,210	97,630	213,164

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	△187	△183	1,301	192,465
当期変動額					
剰余金の配当					△15,000
親会社株主に帰属する当期純利益					36,812
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△262	△266	552	286
当期変動額合計	△3	△262	△266	552	22,102
当期末残高	0	△450	△450	1,854	214,568

重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

ロ トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣布令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけ

る為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、その見積もり期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 差し入れている有価証券等の時価額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
信用取引貸証券	219,643	192,743
信用取引借入金の本担保証券	29,837	56,231
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	401,829	723,385

2 差し入れを受けている有価証券等の時価額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	562,303	781,249
信用取引借証券	104,693	102,538
消費貸借契約により借り入れた有価証券	275,885	442,191
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100	—
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	221,724	315,325

※3 減価償却累計額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産		
建物	1,613	1,797
工具、器具及び備品	1,170	1,549
リース資産	753	1,169
計	3,537	4,515

※4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

5 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
極度額	50,000	50,000
貸出実行残高	50,000	20,000
差引額	—	30,000

また、当社の子会社であるSBIリクイディティ・マーケット(株)はSBIレミット(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
極度額	1,113	1,593
貸出実行残高	629	338
差引額	484	1,254

(連結損益計算書関係)

※ 人件費に含まれる退職給付費用及び引当金繰入額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入	53	9
退職給付費用	191	289

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7	△4
組替調整額	△1	—
計	5	△4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△20	△268
税効果調整前合計	△15	△272
税効果額	△1	1
その他の包括利益合計	△17	△271

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	5	△4
税効果額	△1	1
税効果調整後	3	△3
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△20	△268
税効果額	—	—
税効果調整後	△20	△268
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△15	△272
税効果額	△1	1
税効果調整後	△17	△271

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,461,559	8,000	—	3,469,559
合計	3,461,559	8,000	—	3,469,559

(注)普通株式の株式数の増加8,000株は、親会社であるSBIファイナンシャルサービスズ(株)に発行したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)		1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月16日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権	15,000	4,323	平成29年3月16日	平成29年3月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,469,559	—	—	3,469,559
合計	3,469,559	—	—	3,469,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)		1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月15日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権	15,000	4,323	平成30年3月15日	平成30年3月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)
(平成29年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	30,024
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	45,000
その他	206,400

(単位：百万円)
(平成30年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	55,866
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	45,000
その他	157,500

保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	取得価額	時 価	差額	取得価額	時 価	差額
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株式	402	404	1	103	106	3
(2) 債券	—	—	—	500	500	—
(3) その他	190	193	3	166	164	△2
合 計	592	598	5	770	771	0

デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

連結財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、第75期連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表並びに第75期連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

経営の健全性の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
連結自己資本規制比率 (A/B) × 100	311.4%	417.4%
固定化されていない自己資本 (A)	110,694	167,819
リスク相当額合計 (B)	35,538	40,202
市場リスク相当額	5,290	1,199
取引先リスク相当額	18,931	25,269
基礎的リスク相当額	11,316	13,733